



平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 東大

上場会社名 東洋証券株式会社
コード番号 8614 URL <http://www.toyo-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 篠田 哲志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 桑原 理哲

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-5117-1255
平成23年5月26日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,921	0.6	12,667	0.3	226		70		122	
22年3月期	13,005	11.2	12,704	12.3	729		436		246	

(注) 包括利益 23年3月期 970百万円 (%) 22年3月期 252百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	1.41		0.4	0.1	1.8
22年3月期	2.82		0.7	0.6	5.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 百万円 22年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	69,929	32,555	46.4	371.40
22年3月期	82,075	33,745	41.0	385.50

(参考) 自己資本 23年3月期 32,441百万円 22年3月期 33,674百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,183	449	4,267	17,703
22年3月期	1,557	634	5,995	24,373

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期				3.00	3.00	262		0.8
23年3月期				3.00	3.00	262		0.8
24年3月期(予想)								

(注) 24年3月期(予想)については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当期における修正の有無 : 無
当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたしてまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規社(社名) 、 除外社(社名)

(注)詳細は、4ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無

(注)詳細は、18ページ「7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	91,355,253 株	22年3月期	91,355,253 株
期末自己株式数	23年3月期	4,005,829 株	22年3月期	4,004,375 株
期中平均株式数	23年3月期	87,353,981 株	22年3月期	87,346,293 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,221	0.9	11,967	0.5	596		131		244	
22年3月期	12,326	10.9	12,026	12.1	903		410		662	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	2.80	
22年3月期	7.59	7.57

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	68,725	32,183	32,183	46.7	367.15	514.6	
22年3月期	80,618	33,192	33,192	41.1	379.34	534.8	

(参考) 自己資本 23年3月期 32,069百万円 22年3月期 33,135百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っていません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

I. 経営成績	2
1. 経営成績に関する分析	2
2. 財政状態に関する分析	3
3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
II. 企業集団の状況	4
III. 経営方針	5
1. 会社の経営の基本方針	5
2. 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会社の対処すべき課題	5
IV. 連結財務諸表	6
1. 連結貸借対照表	6
2. 連結損益及び包括利益計算書	9
3. 連結株主資本等変動計算書	11
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	14
5. 継続企業の前提に関する注記	16
6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
8. 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益及び包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(税効果会計関係)	28
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
V. 個別財務諸表	33
1. 貸借対照表	33
2. 損益計算書	36
3. 株主資本等変動計算書	38
4. 継続企業の前提に関する注記	40
【連結財務諸表補足情報】	41
【個別財務諸表補足情報】	43

I. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国市場の需要増等を受けて輸出が復調したことなどから回復傾向が見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、景気の先行きに不透明感が残る状況となりました。

国内株式市場では、日経平均株価は、4月に高値を付けたのち8月末にかけて下落し、米金融緩和を受けて流動性相場の色彩が増した米国株相場に連動する形で戻りを試す展開となりましたが、東日本大震災の発生を受け一時8,200円台まで急落する場面がありました。その後、期末にかけて見直し買いが入り、3月末の日経平均株価は9,755円10銭で取引を終了しました。

その他、当社が注力している中国・香港株式市場は、中国の不動産価格抑制策の強化懸念等を嫌気して5月下旬には主要株価指数のハンセン指数が18,971.52ポイントまで下落し、その後、中国の輸出入の復調等が追い風となり、11月上旬にはハンセン指数が24,988.57ポイントまで上昇したものの、中国人民銀行の利上げ、東日本大震災などから3月下旬に急落した後、期末にかけてやや戻し、3月末のハンセン指数は23,527.52ポイントとなりました。

このような状況のもと、当社グループは中国株や外国債券の販売、投資信託の口座数および預り金資産残高の増加に注力するとともにコスト削減を推し進めましたが、当連結会計年度の営業収益は129億21百万円(前連結会計年度比99.4%)、経常利益は70百万円(前連結会計年度の経常損失は4億36百万円)、当期純損失は1億22百万円(前連結会計年度の当期純損失は2億46百万円)になりました。

(1)受入手数料：受入手数料の合計は88億24百万円(前連結会計年度比87.3%)となりました。主な概況は以下のとおりであります。

①委託手数料

当連結会計年度の東証の一・二部の1日平均売買代金は1兆5,368億円(前連結会計年度比100.1%)になりました。当社の国内株式委託売買代金は1兆2,294億円(前連結会計年度比78.9%)に減少、外国株式委託売買代金は1,477億円(前連結会計年度比75.5%)に減少しました。その結果、当社グループの株式委託手数料は44億36百万円(前連結会計年度比76.3%)になりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料のうち、株式引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は15百万円(前連結会計年度比14.5%)、地方債、社債等の債券引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は19百万円(前連結会計年度比133.2%)になりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は19億36百万円(前連結会計年度比109.0%)、投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は23億99百万円(前連結会計年度比101.2%)になりました。

(2)トレーディング損益：トレーディング損益は株券等が3億99百万円(前連結会計年度比57.9%)、債券等が19億98百万円(前連結会計年度比195.6%)、その他が11億4百万円(前連結会計年度比153.0%)で合計35億2百万円(前年度比143.9%)になりました。

(3)金融収支：金融収益は4億49百万円(前連結会計年度比87.2%)、金融費用は2億54百万円(前連結会計年度比84.6%)で差引収支は1億95百万円(前連結会計年度比90.7%)になりました。

(4)販売費・一般管理費：販売費・一般管理費は128億94百万円(前連結会計年度比96.0%)になりました。

(5)特別損益：特別利益は金融商品取引責任準備金戻入1億2百万円、投資有価証券割当益65百万円及び貸倒引当金戻入額40百万円等で2億16百万円(前連結会計年度比26.0%)、特別損失は減損損失1億12百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億11百万円及び投資有価証券評価損50百万円で2億74百万円(前連結会計年度比51.4%)で差引損益は57百万円の損失(前連結会計年度は2億98百万円の利益)になりました。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産の状況

資産合計は699億29百万円と前連結会計年度に比べ121億46百万円の減少になりました。主な要因は、現金・預金が70億29百万円、信用取引貸付金が30億96百万円及び預託金が10億89百万円減少したことによるものであります。

(2) 負債の状況

負債合計は373億73百万円と前連結年度に比べ109億56百万円の減少になりました。主な要因は、信用取引借入金が43億59百万円、短期借入金が40億円及び預り金が12億36百万円減少したことによるものであります。

(3) 純資産の状況

純資産合計は325億55百万円と前連結会計年度に比べ11億89百万円の減少になりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が6億40百万円、利益剰余金が3億86百万円及び為替換算調整勘定が2億7百万円減少したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の期末残高は177億3百万円と前連結会計年度に比べ66億70百万円の減少になりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは31億83百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ47億41百万円の減少になりました。主な理由は、信用取引資産の増減額が前連結会計年度比82億35百万円、顧客分別金信託の増減額が前連結会計年度比43億32百万円増加したものの、信用取引負債の増減額が前連結会計年度比110億82百万円、立替金及び預り金の増減額が前連結会計年度比42億68百万円及びトレーディング商品の増減額が前連結会計年度比9億87百万円減少したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは4億49百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ10億83百万円の減少になりました。主な理由は、関係会社株式の取得による支出が前連結会計年度比2億96百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出が前連結会計年度比1億79百万円及び投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度比1億7百万円増加したものの、投資有価証券の売却による収入が前連結会計年度比9億14百万円、定期預金の払戻による収入が前連結会計年度比8億69百万円減少したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは42億67百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ102億63百万円の減少になりました。主な理由は、短期借入金の純増減額が前連結会計年度比100億円減少したことによるものであります。

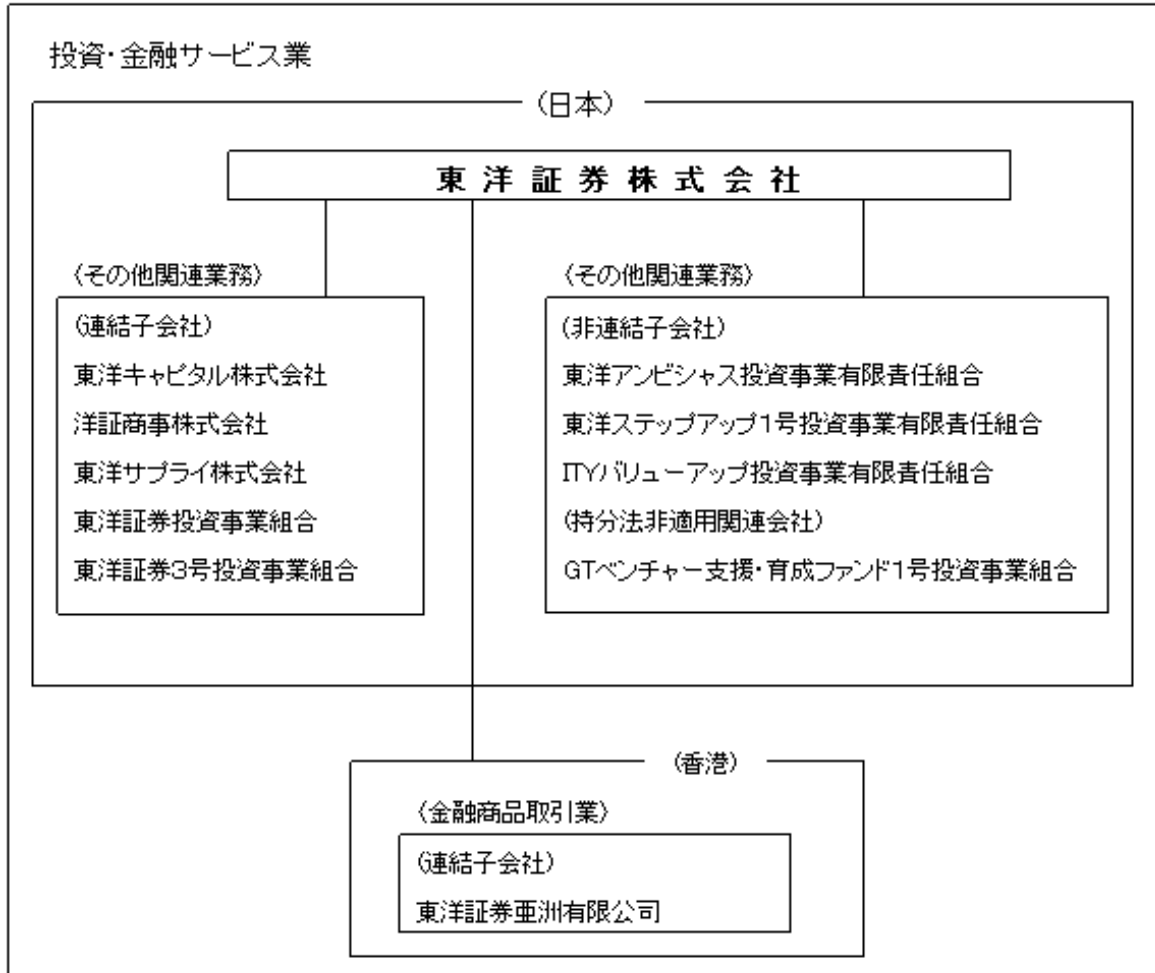
3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当に関する基本方針は、企業基盤の確立を念頭におき、企業価値の向上を踏まえた内部留保に配慮しつつ、株主の皆様のご期待に沿えるよう毎期の業績を反映したものとす所存であります。また、収益環境と株主資本の状況を総合的に勘案し、定款授權による取締役会決議によって、機動的に自己株式を取得するなど、株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

なお、配当性向については、年間30%を目安としておりますが、投資家の皆様への利益の還元および安定的かつ継続的な配当に配慮し、1株当たり3円を予定しております。また、次期の配当につきましては、今後の企業活動と財務体質の強化のため内部留保の充実に努めながらも投資家の皆様のご期待に沿うべく業績を適切に反映して行う予定であります。

II. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社1社から構成されており、その主たる事業は、有価証券の売買等及び売買等の受託、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他の金融商品取引業であります。国内金融商品取引市場を中核として営業拠点を設け、投資・金融サービス業を提供しております。



(注) 非連結子会社はすべて持分法非適用会社であります。

Ⅲ. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼・付加価値・得意分野」を経営理念として掲げ、中核事業である金融商品取引業を通じて、投資・金融サービスを展開し、お客さまの満足度を高めるとともに、企業として地域並びに社会に貢献していきたいと考えております。

また、当社グループとして、総合的な収益力を高める一方で、経営の効率化・合理化により利益率の高い収益構造と企業価値の拡大を目指し、株主の皆さまへの利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と位置付けております。

2. 中長期的な会社の経営戦略

平成21年度（平成22年3月期）から平成23年度（平成24年3月期）までの3ヵ年を計画期間とする中期経営計画「Vision C」をスタートさせております。本計画では、業務の有効性の確保と効率性の向上を目的とし、業務改善の推進、得意分野の育成と営業基盤の再構築、人材育成に取り組んでおります。

（中期経営計画の重点施策）

- ①内部統制の確立と業務効率化
- ②「選択と集中」による営業基盤の再構築
- ③人材育成と意識改革

具体的な目標として①内部監査機能・コンプライアンス体制の強化、②部門採算性の見直し、③営業基盤の再構築・得意分野の育成、④専門能力の取得・育成風土の醸成を掲げ取り組むものです。

営業基盤の再構築においては、「中国株」、「投資信託」の口座数および預かり資産残高の増加等による収益構造の改革に取り組み、収益力の安定性を高めてまいります。また、当社がこれまで「日本株」、「中国株」、「投資信託」など販売を通じて培ってきた経験を対面取引とインターネット取引の双方に活かし特色ある営業スタイルの構築を目指します。

本計画の最終年度である本年度は、前年度までの課題等の検証を踏まえ、目標達成に向けた施策を講じてまいります。

3. 会社の対処すべき課題

金融商品取引市場において、投資者が積極的に資産運用を行うとともに、企業が円滑に資金調達を図るためには、金融商品取引市場が公正かつ効率的なものであることが大前提であり、金融商品取引業者は、このような金融商品取引市場の仲介者として、重要な役目を担っております。当社は、このような金融商品取引業者としての責務のほか、上場企業として、企業活動における意思決定と企業情報開示各々について、その迅速化と透明性を高めるためコーポレート・ガバナンスの充実や一層のアカウンタビリティ（説明責任）の徹底に努めてまいります。

当面の課題としては、中期経営計画「Vision C」に掲げる営業基盤再構築のための様々な施策を着実に推進し、お客さまに対するサービスの向上、多様化するお客さまのニーズにお応えするべく社員能力向上のための教育に取り組んでまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの強化のため、常時、会社機構のあり方などを検証し、必要に応じて改編を行うなど、経営意思決定の迅速化と透明性向上に努めてまいります。

IV. 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	※3 28,124	※3 21,094
預託金	17,301	16,212
顧客分別金信託	17,125	16,035
その他の預託金	176	176
トレーディング商品	※3 1,682	※3 2,352
商品有価証券等	1,674	2,260
デリバティブ取引	8	91
約定見返勘定	177	6
信用取引資産	17,741	14,160
信用取引貸付金	16,443	13,347
信用取引借証券担保金	1,297	813
立替金	1,158	1,227
短期差入保証金	2,002	2,402
短期貸付金	39	32
未収収益	796	637
その他の商品	1,120	813
その他の流動資産	229	438
貸倒引当金	△49	△10
流動資産計	70,323	59,366
固定資産		
有形固定資産	※2, ※3 1,900	※2, ※3 1,678
建物(純額)	592	510
器具備品(純額)	537	402
土地	754	754
リース資産(純額)	15	10
無形固定資産	1,827	1,658
ソフトウェア	1,710	1,547
その他	117	110
投資その他の資産	8,023	7,225
投資有価証券	※3 5,490	※3 4,755
その他の関係会社有価証券	※1 225	※1 159
長期貸付金	0	—
長期差入保証金	2,088	2,057
繰延税金資産	—	12
その他	600	623
貸倒引当金	△383	△382
固定資産計	11,751	10,562
資産合計	82,075	69,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3	91
デリバティブ取引	3	91
信用取引負債	13,392	7,967
信用取引借入金	※3 10,515	※3 6,156
信用取引貸証券受入金	2,876	1,810
預り金	14,786	13,550
顧客からの預り金	11,795	12,457
募集等受入金	2,006	12
その他の預り金	984	1,080
受入保証金	3,495	3,113
短期借入金	※3 14,230	※3 10,230
1年内返済予定の長期借入金	※3 300	※3 300
リース債務	5	6
未払法人税等	138	118
繰延税金負債	103	64
賞与引当金	310	361
その他の流動負債	693	642
流動負債計	47,459	36,447
固定負債		
リース債務	11	12
繰延税金負債	151	6
退職給付引当金	115	271
役員退職慰労引当金	10	4
資産除去債務	—	176
その他の固定負債	319	297
固定負債計	609	767
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	261	158
特別法上の準備金計	※4 261	※4 158
負債合計	48,330	37,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	12,027	11,641
自己株式	△1,143	△1,141
株主資本合計	34,029	33,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	414	△225
為替換算調整勘定	△770	△977
その他の包括利益累計額合計	△355	△1,203
新株予約権	56	113
少数株主持分	14	—
純資産合計	33,745	32,555
負債・純資産合計	82,075	69,929

2. 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
受入手数料	10,106	8,824
委託手数料	5,840	4,454
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	118	34
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,776	1,936
その他の受入手数料	2,371	2,399
トレーディング損益	※1 2,434	※1 3,502
金融収益	516	449
その他の営業収益	△52	144
営業収益計	13,005	12,921
金融費用		
純営業収益	12,704	12,667
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,026	1,925
人件費	※2 6,414	※2 6,264
不動産関係費	2,011	1,946
事務費	1,646	1,542
減価償却費	903	878
租税公課	126	127
貸倒引当金繰入れ	9	—
その他	294	209
販売費・一般管理費計	13,434	12,894
営業損失(△)	△729	△226
営業外収益		
受取家賃	158	161
投資有価証券配当金	111	110
生命保険配当金	9	19
その他	106	55
営業外収益計	386	346
営業外費用		
固定資産除却損	9	17
投資事業組合運用損	69	23
売買差損金	2	2
その他	12	6
営業外費用計	94	49
経常利益又は経常損失(△)	△436	70

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	758	8
投資有価証券割当益	—	65
金融商品取引責任準備金戻入	73	102
貸倒引当金戻入額	—	40
特別利益計	831	216
特別損失		
固定資産除却損	※3 36	—
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	464	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	111
減損損失	※4 30	※3 112
特別損失計	533	274
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△138	12
法人税、住民税及び事業税	108	129
法人税等調整額	—	6
法人税等合計	108	135
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△122
少数株主利益	0	—
当期純損失(△)	△246	△122
少数株主利益	—	—
少数株主損益調整前当期純利益	—	△122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△640
為替換算調整勘定	—	△207
その他の包括利益合計	—	※5 △848
包括利益	—	※4 △970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△970
少数株主に係る包括利益	—	—

3. 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,494	13,494
当期末残高	13,494	13,494
資本剰余金		
前期末残高	9,650	9,650
当期末残高	9,650	9,650
利益剰余金		
前期末残高	12,274	12,027
当期変動額		
剰余金の配当	—	△262
当期純損失(△)	△246	△122
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△247	△386
当期末残高	12,027	11,641
自己株式		
前期末残高	△1,143	△1,143
当期変動額		
自己株式の処分	3	4
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	0	1
当期末残高	△1,143	△1,141
株主資本合計		
前期末残高	34,276	34,029
当期変動額		
剰余金の配当	—	△262
当期純損失(△)	△246	△122
自己株式の処分	2	3
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△246	△384
当期末残高	34,029	33,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	233	414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	△640
当期変動額合計	181	△640
当期末残高	414	△225
為替換算調整勘定		
前期末残高	△582	△770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△188	△207
当期変動額合計	△188	△207
当期末残高	△770	△977
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△349	△355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△848
当期変動額合計	△6	△848
当期末残高	△355	△1,203
新株予約権		
前期末残高	—	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	57
当期変動額合計	56	57
当期末残高	56	113
少数株主持分		
前期末残高	156	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△142	△14
当期変動額合計	△142	△14
当期末残高	14	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	34,084	33,745
当期変動額		
剰余金の配当	—	△262
当期純損失(△)	△246	△122
自己株式の処分	2	3
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92	△805
当期変動額合計	△339	△1,189
当期末残高	33,745	32,555

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△138	12
減価償却費	903	878
減損損失	30	112
のれん償却額	97	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△40
賞与引当金の増減額(△は減少)	67	50
退職給付引当金の増減額(△は減少)	115	155
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△61	△6
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△73	△102
投資有価証券評価損益(△は益)	464	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	111
固定資産除却損	45	17
投資有価証券売却損益(△は益)	△756	△8
受取利息及び受取配当金	△209	△181
支払利息	125	117
為替差損益(△は益)	△722	△1,110
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△3,320	1,012
トレーディング商品の増減額	405	△581
信用取引資産の増減額(△は増加)	△4,654	3,580
信用取引負債の増減額(△は減少)	5,657	△5,425
立替金及び預り金の増減額	3,036	△1,231
営業貸付金の増減額(△は増加)	△6	7
その他の商品の増減額(△は増加)	155	170
その他	306	△695
小計	1,478	△3,095
利息及び配当金の受取額	232	181
利息の支払額	△123	△117
法人税等の支払額	△29	△152
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,557	△3,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,188	△6,091
定期預金の払戻による収入	6,995	6,126
投資有価証券の取得による支出	△175	△67
投資有価証券の売却による収入	1,057	143
関係会社株式の取得による支出	△321	△25
有形及び無形固定資産の取得による支出	△751	△571
貸付金の回収による収入	0	0
その他の収入	17	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	634	△449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,000	△4,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	0
配当金の支払額	—	△262
その他	△4	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,995	△4,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	716	1,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,904	△6,670
現金及び現金同等物の期首残高	15,469	24,373
現金及び現金同等物の期末残高	24,373	17,703

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 6社

連結子会社名

東洋証券亜洲有限公司
東洋キャピタル株式会社
洋証商事株式会社
東洋サプライ株式会社
東洋証券投資事業組合
東洋証券3号投資事業組合

なお、東洋証券2号投資事業組合は当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

②非連結子会社 3社

非連結子会社名

東洋アンビシャス投資事業有限責任組合
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合
I T Yバリューアップ投資事業有限責任組合

なお、当連結会計年度において、非連結子会社1社を清算いたしました。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、投資収益、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

②持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

東洋アンビシャス投資事業有限責任組合
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合
I T Yバリューアップ投資事業有限責任組合

なお、当連結会計年度において関連会社2社(うち1社は非連結子会社)を清算いたしました。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、次のとおりであります。

3月決算 4社
12月決算 2社

(4) 会計処理基準に関する事項

①トレーディングの目的と範囲

トレーディング業務は、顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応すること、自己の計算に基づき利益を確保すること、及び損失を減少させることを目的としております。又、その範囲は①有価証券等の現物取引、②株価指数、国債証券等に係る先物取引やオプション取引等の取引所取引の金融派生商品、③先物外国為替取引等の取引所取引以外の金融派生商品であります。

②トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

当社におけるトレーディング商品並びに連結子会社のトレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

③トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準及び評価方法を適用しております。

(その他有価証券)

a. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資

産直入する方法によっております（売却原価は移動平均法により算定しております）。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

c. 投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の損益の持分相当額を各連結会計年度の損益として計上しております。又、組合等がその他有価証券を保有する場合で当該有価証券に評価差額金がある場合には、評価差額金に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。

④重要な減価償却資産の減価償却の方法

（有形固定資産（リース資産を除く））

親会社及び国内連結子会社は、以下の方法を採用しております。

建物（建物付属設備は除く）

a. 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

（無形固定資産（リース資産を除く））

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（リース資産）

a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑤繰延資産の処理方法

株式交付費……支払時に全額費用処理しております。

⑥引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別の債権について貸倒見積額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

d. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

なお、一部の国内連結子会社については退職給付制度を廃止しました。

e. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき期末要支給額

を計上しております。

⑦重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

⑧消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6)のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんについては、発生年度に一括して償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び当座預金、普通預金、3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1)会計処理の変更

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業損失は6百万円増加、経常利益は6百万円減少、税金等調整前当期純利益は1億28百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億73百万円であります。

(2)表示方法の変更

(連結損益及び包括利益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(3)追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

8. 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)				
※1	非連結子会社及び関連会社に対するもの その他の関係会社有価証券 225百万円	※1	非連結子会社及び関連会社に対するもの その他の関係会社有価証券 159百万円			
※2	有形固定資産より控除した減価償却累計額 2,295百万円	※2	有形固定資産より控除した減価償却累計額 2,368百万円			
※3	担保に供されている資産は以下のとおりであります。 前連結会計年度(平成22年3月31日)					
被担保債務		担保に供されている資産				
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	有形 固定資産 (百万円)	投資 有価証券 (百万円)	計 (百万円)	
信用取引借入金	10,515	—	—	—	—	
短期借入金	5,130	3,810	683	4,634	9,128	
金融機関借入金	4,250	3,810	683	※ 4,436	8,930	
証券金融会社借入金	880	—	—	198	198	
1年内返済予定の長期借入金	300	—	—	—	—	
計	15,945	3,810	683	4,634	9,128	

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを
含んでおりません。

2 上記のほか、以下のものを差し入れております。なお、金額は時価によっております。

- ・有価証券を差し入れた場合等
 - ① 短期借入金等の債務の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券3,896百万円、信用取引の
自己融資見返株券1,328百万円、信用取引借入金の本担保証券10,751百万円。
 - ② 信用取引貸証券3,177百万円。
 - ③ 金融商品取引所への長期差入保証金の代用有価証券として、投資有価証券18百万円。
 - ④ 顧客分別金信託として、トレーディング商品5百万円。
 - ⑤ 証券金融会社からの借証券の担保として、投資有価証券14百万円、信用取引の自己融資見返株券
41百万円。
 - ⑥ 日本証券クリアリング機構への取引証拠金の代用有価証券として、投資有価証券50百万円。
 - ⑦ 金融商品取引所の清算機関への代用有価証券として信用取引の自己融資見返株券41百万円。
- ・有価証券の差し入れを受けた場合等
 - ① 信用取引貸付金の本担保証券16,721百万円。
 - ② 信用取引借証券1,311百万円。
 - ③ 先物取引受入証拠金代用有価証券6百万円。
 - ④ 信用取引受入保証金代用有価証券18,966百万円。

※ 1年内返済予定の長期借入金に対する担保にも併せて供しております。

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
当連結会計年度 (平成23年3月31日)					
被担保債務		担保に供されている資産			
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	有形 固定資産 (百万円)	投資 有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	6,156	—	—	22	22
短期借入金	6,130	3,820	677	3,984	8,481
金融機関借入金	5,250	3,820	677	※ 3,808	8,306
証券金融会社借入金	880	—	—	175	175
1年内返済予定の長期借入金	300	—	—	—	—
計	12,586	3,820	677	4,007	8,504
<p>(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを 含んでおりません。</p> <p>2 上記のほか、以下のものを差し入れております。なお、金額は時価によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券を差し入れた場合等 <ul style="list-style-type: none"> ① 短期借入金等の債務の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券2,176百万円、信用取引の 自己融資見返株券1,994百万円、信用取引借入金の本担保証券6,302百万円。 ② 信用取引貸証券1,924百万円。 ③ 金融商品取引所への長期差入保証金の代用有価証券として、投資有価証券14百万円。 ④ 顧客分別金信託として、トレーディング商品5百万円。 ⑤ 証券金融会社からの借証券の担保として、投資有価証券7百万円、信用取引の自己融資見返株券 31百万円。 ⑥ 日本証券クリアリング機構等への取引証拠金の代用有価証券として、投資有価証券58百万円、信 用取引の自己融資見返株券130百万円。 ⑦ 金融商品取引所の清算機関への代用有価証券として信用取引の自己融資見返株券71百万円。 ・有価証券の差し入れを受けた場合等 <ul style="list-style-type: none"> ① 信用取引貸付金の本担保証券12,217百万円。 ② 信用取引借証券831百万円。 ③ 先物取引受入証拠金代用有価証券5百万円。 ④ 信用取引受入保証金代用有価証券16,118百万円。 <p>※ 1年内返済予定の長期借入金に対する担保にも併せて供してしております。</p>					
<p>※4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、 以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 ……………金融商品取引法第46条の5</p>		<p>※4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、 以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 ……………金融商品取引法第46条の5</p>			

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社（東洋証券亜洲有限公司）は運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行10行と当座貸越契約、取引銀行6行からなる協調融資団と貸出コミットメント契約を締結しており、連結子会社（東洋証券亜洲有限公司）は取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="252 607 805 748"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,979百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,700</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">17,279</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	21,979百万円	借入実行残高	4,700	差引額	17,279	<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社（東洋証券亜洲有限公司）は運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行10行と当座貸越契約、取引銀行6行からなる協調融資団と貸出コミットメント契約を締結しており、連結子会社（東洋証券亜洲有限公司）は取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="901 607 1455 748"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,927百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,700</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,227</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	21,927百万円	借入実行残高	5,700	差引額	16,227
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	21,979百万円												
借入実行残高	4,700												
差引額	17,279												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	21,927百万円												
借入実行残高	5,700												
差引額	16,227												

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)					
※1	トレーディング損益の内訳			※1	トレーディング損益の内訳				
		実現損益	評価損益	計		実現損益	評価損益	計	
	株券等	646	44	690百万円		株券等	352	46	399百万円
	債券等	1,029	△7	1,022		債券等	2,006	△7	1,998
	その他	717	4	721		その他	1,110	△5	1,104
	計	2,392	41	2,434		計	3,469	33	3,502
※2	人件費には、賞与引当金繰入額310百万円が含まれております。			※2	人件費には、賞与引当金繰入額361百万円が含まれております。				
※3	固定資産除却損の主なものは、ディーリングシステム、財務システムの廃棄によるものであります。								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																																						
<p>※4 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 70%;">東京都中央区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用途</td> <td>ディーリング業務</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行い、連結子会社においては原則として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の資産単位で、本店、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>ディーリング部については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後の業績見込みも不透明であるため、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額30百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>上記資産グループの回収可能価額は他に転用できないため備忘価額1円として評価しております。</p>	場所	東京都中央区	用途	ディーリング業務		百万円	建物付属設備	4	器具備品	11	ソフトウェア	1	リース資産	13	計	30	<p>※3 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">宮城県 仙台市</td> <td rowspan="5">支店</td> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">千葉県 松戸市</td> <td rowspan="5">支店</td> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">東京都 新宿区</td> <td rowspan="5">支店</td> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">東京都 府中市</td> <td rowspan="5">支店</td> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">京都府 京都市</td> <td rowspan="5">支店</td> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">大阪府 大阪市</td> <td rowspan="5">支店</td> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">福岡県 福岡市</td> <td rowspan="5">支店</td> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都 中央区</td> <td rowspan="2">ディーリング 業務</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	宮城県 仙台市	支店	建物付属設備	2	器具備品	2	ソフトウェア	0	その他	0	計	5	千葉県 松戸市	支店	建物付属設備	5	器具備品	2	ソフトウェア	0	その他	1	計	9	東京都 新宿区	支店	建物付属設備	0	器具備品	2	ソフトウェア	0	その他	0	計	4	東京都 府中市	支店	建物付属設備	3	器具備品	5	ソフトウェア	0	その他	0	計	9	京都府 京都市	支店	建物付属設備	1	器具備品	4	ソフトウェア	0	その他	1	計	7	大阪府 大阪市	支店	建物付属設備	44	器具備品	8	ソフトウェア	0	リース資産	5	その他	2	計	60	福岡県 福岡市	支店	建物付属設備	7	器具備品	3	ソフトウェア	0	リース資産	3	その他	1	計	14	東京都 中央区	ディーリング 業務	器具備品	0	計	0	合計			112
場所	東京都中央区																																																																																																																						
用途	ディーリング業務																																																																																																																						
	百万円																																																																																																																						
建物付属設備	4																																																																																																																						
器具備品	11																																																																																																																						
ソフトウェア	1																																																																																																																						
リース資産	13																																																																																																																						
計	30																																																																																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																				
宮城県 仙台市	支店	建物付属設備	2																																																																																																																				
		器具備品	2																																																																																																																				
		ソフトウェア	0																																																																																																																				
		その他	0																																																																																																																				
		計	5																																																																																																																				
千葉県 松戸市	支店	建物付属設備	5																																																																																																																				
		器具備品	2																																																																																																																				
		ソフトウェア	0																																																																																																																				
		その他	1																																																																																																																				
		計	9																																																																																																																				
東京都 新宿区	支店	建物付属設備	0																																																																																																																				
		器具備品	2																																																																																																																				
		ソフトウェア	0																																																																																																																				
		その他	0																																																																																																																				
		計	4																																																																																																																				
東京都 府中市	支店	建物付属設備	3																																																																																																																				
		器具備品	5																																																																																																																				
		ソフトウェア	0																																																																																																																				
		その他	0																																																																																																																				
		計	9																																																																																																																				
京都府 京都市	支店	建物付属設備	1																																																																																																																				
		器具備品	4																																																																																																																				
		ソフトウェア	0																																																																																																																				
		その他	1																																																																																																																				
		計	7																																																																																																																				
大阪府 大阪市	支店	建物付属設備	44																																																																																																																				
		器具備品	8																																																																																																																				
		ソフトウェア	0																																																																																																																				
		リース資産	5																																																																																																																				
		その他	2																																																																																																																				
計	60																																																																																																																						
福岡県 福岡市	支店	建物付属設備	7																																																																																																																				
		器具備品	3																																																																																																																				
		ソフトウェア	0																																																																																																																				
		リース資産	3																																																																																																																				
		その他	1																																																																																																																				
計	14																																																																																																																						
東京都 中央区	ディーリング 業務	器具備品	0																																																																																																																				
		計	0																																																																																																																				
合計			112																																																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
	<p>当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行い、連結子会社においては原則として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の資産単位で、本店、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>一部の支店及びディーリング部については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後の業績見込みも不透明であるため、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額1億12百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>上記資産グループの回収可能価額は他に転用できないため備忘価額1円として評価しております。</p>						
<hr/>	<p>※4 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table data-bbox="874 929 1455 1070"> <tr> <td>親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">△252百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">△252</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	△252百万円	少数株主に係る包括利益	△0	計	△252
親会社株主に係る包括利益	△252百万円						
少数株主に係る包括利益	△0						
計	△252						
<hr/>	<p>※5 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table data-bbox="874 1202 1455 1339"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△188</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">△6</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金	181百万円	為替換算調整勘定	△188	計	△6
その他有価証券評価差額金	181百万円						
為替換算調整勘定	△188						
計	△6						

(連結株主資本等変動計算書関係)

(前連結会計年度)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	91,355,253	—	—	91,355,253

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,004,266	10,851	10,742	4,004,375

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加10,851株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少10,000株

単元未満株式の買増し請求による減少742株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	56

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月19日取締役会	普通株式	利益剰余金	262	3	平成22年3月31日	平成22年5月26日

(当連結会計年度)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	91,355,253	—	—	91,355,253

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,004,375	16,369	14,915	4,005,829

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加16,369株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少14,000株

単元未満株式の買増し請求による減少915株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	72	
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	41	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月19日取締役会	普通株式	利益剰余金	262	3	平成22年3月31日	平成22年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月18日取締役会	普通株式	利益剰余金	262	3	平成23年3月31日	平成23年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金・預金(連結貸借対照表計上額)	28,124百万円	21,094百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△3,750百万円	△3,391百万円
現金及び現金同等物	24,373百万円	17,703百万円

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受け及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高(営業収益)】

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外売上高(営業収益)の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、また、営業収益の10%以上を占める取引のある顧客がないためセグメント情報の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 1,761百万円	繰越欠損金 1,582百万円
有価証券評価損 339	有価証券評価損 329
特定外国子会社留保金額 140	特定外国子会社留保金額 163
賞与引当金 126	賞与引当金 147
貸倒引当金 118	貸倒引当金 126
金融商品取引責任準備金 106	金融商品取引責任準備金 64
その他 245	その他 374
繰延税金資産小計 2,838	繰延税金資産小計 2,788
評価性引当額 △2,838	評価性引当額 △2,763
繰延税金資産合計 —	繰延税金資産合計 25
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △255	固定資産過大計上 △19
繰延税金負債合計 △255	その他有価証券評価差額金 △64
繰延税金負債の純額 △255	繰延税金負債合計 △83
	繰延税金負債の純額 △57
(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 ー百万円	流動資産－繰延税金資産 ー百万円
固定資産－繰延税金資産 ー	固定資産－繰延税金資産 12
流動負債－繰延税金負債 △103	流動負債－繰延税金負債 64
固定負債－繰延税金負債 △151	固定負債－繰延税金負債 6
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
繰延税金資産を計上しなかった一時差異等 185.9	繰越欠損金控除額 △1,002.5
交際費等永久に損金に算入されない項目 △7.3	繰延税金資産を計上しなかった一時差異等 1,328.6
受取配当等永久に益金に算入されない項目 23.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 275.1
住民税均等割 △25.0	受取配当等永久に益金に算入されない項目 △177.6
海外連結子会社の税率差異 66.9	住民税均等割 271.6
連結上の永久差異 △367.1	海外連結子会社の税率差異 △533.5
連結上の一時差異 4.4	連結上の永久差異 907.7
その他 △0.1	連結上の一時差異 △44.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △78.1	その他 △1.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 1,064.1

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

- 1 売買目的有価証券(商品有価証券等)(平成22年3月31日)
当年度の損益に含まれた評価差額 26百万円
- 2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 流動資産に属するもの 株式	413	94	319
固定資産に属するもの 株式	2,360	1,718	642
小計	2,774	1,813	961
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 流動資産に属するもの 株式	7	12	△5
固定資産に属するもの 株式	2,416	2,702	△285
小計	2,423	2,714	△291
合計	5,198	4,527	670

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度は464百万円の減損処理を行っております。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,234	839	34

- 6 当連結会計年度中の保有目的の変更(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(当連結会計年度)

- 1 売買目的有価証券（商品有価証券等）（平成23年3月31日）
当年度の損益に含まれた評価差額 19百万円

- 2 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）
該当事項はありません。

- 3 その他有価証券（平成23年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
流動資産に属するもの			
株式	200	20	179
固定資産に属するもの			
株式	1,509	1,005	504
小計	1,710	1,025	684
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
流動資産に属するもの			
株式	10	12	△2
固定資産に属するもの			
株式	2,648	3,490	△841
小計	2,659	3,502	△843
合計	4,369	4,528	△159

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度は45百万円の減損処理を行っております。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	415	256	57

- 6 当連結会計年度中の保有目的の変更（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金と退職一時金のいずれか一方の選択制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金と退職一時金のいずれか一方の選択制度を設けております。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社については退職給付制度を廃止しました。</p>																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,131百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,234</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 小計 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△897</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 合計 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">△113</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">△115</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△4,131百万円	② 年金資産	3,234	<hr/>		③ 小計 (①+②)	△897	④ 未認識数理計算上の差異	783	<hr/>		⑤ 合計 (③+④)	△113	⑥ 前払年金費用	2	<hr/>		⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥)	△115	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,340百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,367</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 小計 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△972</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">701</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">△271</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△4,340百万円	② 年金資産	3,367	<hr/>		③ 小計 (①+②)	△972	④ 未認識数理計算上の差異	701	<hr/>		⑤ 退職給付引当金 (③+④)	△271
① 退職給付債務	△4,131百万円																																		
② 年金資産	3,234																																		
<hr/>																																			
③ 小計 (①+②)	△897																																		
④ 未認識数理計算上の差異	783																																		
<hr/>																																			
⑤ 合計 (③+④)	△113																																		
⑥ 前払年金費用	2																																		
<hr/>																																			
⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥)	△115																																		
① 退職給付債務	△4,340百万円																																		
② 年金資産	3,367																																		
<hr/>																																			
③ 小計 (①+②)	△972																																		
④ 未認識数理計算上の差異	701																																		
<hr/>																																			
⑤ 退職給付引当金 (③+④)	△271																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△54</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> </table>	① 勤務費用	268百万円	② 利息費用	62	③ 期待運用収益	△54	④ 数理計算上の差異の費用処理額	289	<hr/>		⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	565	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△64</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> </table>	① 勤務費用	262百万円	② 利息費用	61	③ 期待運用収益	△64	④ 数理計算上の差異の費用処理額	213	<hr/>		⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	473										
① 勤務費用	268百万円																																		
② 利息費用	62																																		
③ 期待運用収益	△54																																		
④ 数理計算上の差異の費用処理額	289																																		
<hr/>																																			
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	565																																		
① 勤務費用	262百万円																																		
② 利息費用	61																																		
③ 期待運用収益	△64																																		
④ 数理計算上の差異の費用処理額	213																																		
<hr/>																																			
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	473																																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。</p> <p>ただし、翌年度から費用処理することとしております。</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.5%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.5%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																		
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
② 割引率	1.5%																																		
③ 期待運用収益率	2.0%																																		
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																		
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
② 割引率	1.5%																																		
③ 期待運用収益率	2.0%																																		
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																		

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	385.50円	1株当たり純資産額	371.40円
1株当たり当期純損失(△)	△2.82円	1株当たり当期純損失(△)	△1.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	33,745	32,555
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	70	113
(うち新株予約権) (百万円)	(56)	(113)
(うち少数株主持分) (百万円)	(14)	(-)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	33,674	32,441
普通株式の発行済株式総数 (株)	91,355,253	91,355,253
普通株式の自己株式数 (株)	4,004,375	4,005,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	87,350,878	87,349,424

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△) (百万円)	△246	△122
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△246	△122
普通株式の期中平均株式数 (株)	87,346,293	87,353,981
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (株)	-	-
(うち新株予約権) (株)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	当社グループは、平成23年4月に退職給付制度の一部を変更しております。

V. 個別財務諸表
1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	25,529	18,754
預託金	16,612	15,514
顧客分別金信託	16,435	15,338
その他の預託金	176	176
トレーディング商品	1,682	2,352
商品有価証券等	1,674	2,260
デリバティブ取引	8	91
約定見返勘定	170	1
信用取引資産	17,737	14,157
信用取引貸付金	16,439	13,344
信用取引借証券担保金	1,297	813
立替金	1,156	1,225
顧客への立替金	4	3
その他の立替金	1,152	1,222
短期差入保証金	2,002	2,402
信用取引差入保証金	500	1,600
先物取引差入証拠金	1,502	802
短期貸付金	39	32
前払金	0	0
前払費用	122	125
未収入金	83	262
未収収益	785	629
その他の流動資産	13	18
貸倒引当金	△49	△10
流動資産計	65,885	55,467
固定資産		
有形固定資産	1,904	1,680
建物(純額)	591	509
器具備品(純額)	542	406
土地	754	754
リース資産(純額)	15	10
無形固定資産	1,811	1,641
借家権	8	5
借地権	59	59
電話加入権	37	32
ソフトウェア	1,705	1,543
投資その他の資産	11,016	9,935
投資有価証券	5,476	4,741

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社株式	2,062	2,086
その他の関係会社有価証券	774	440
長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	839	815
長期差入保証金	2,053	2,031
長期立替金	392	391
長期前払費用	3	1
その他	197	225
貸倒引当金	△784	△798
固定資産計	14,732	13,257
資産合計	80,618	68,725
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3	91
デリバティブ取引	3	91
信用取引負債	13,392	7,967
信用取引借入金	10,515	6,156
信用取引貸証券受入金	2,876	1,810
預り金	14,097	12,861
顧客からの預り金	11,106	11,768
募集等受入金	2,006	12
その他の預り金	984	1,079
受入保証金	3,495	3,113
信用取引受入保証金	3,492	3,108
先物取引受入証拠金	3	4
その他の受入保証金	0	—
短期借入金	14,230	10,230
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	5	6
前受金	—	7
前受収益	15	0
未払金	310	310
未払費用	328	302
未払法人税等	75	69
賞与引当金	310	360
その他の流動負債	2	—
流動負債計	46,567	35,621
固定負債		
リース債務	11	12
繰延税金負債	151	6

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
退職給付引当金	115	271
資産除去債務	—	174
その他の固定負債	317	296
固定負債計	597	761
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	261	158
特別法上の準備金計	261	158
負債合計	47,425	36,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金		
資本準備金	9,650	9,650
資本剰余金合計	9,650	9,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000	9,000
繰越利益剰余金	1,912	1,405
利益剰余金合計	10,912	10,405
自己株式	△1,143	△1,141
株主資本合計	32,914	32,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	221	△339
評価・換算差額等合計	221	△339
新株予約権	56	113
純資産合計	33,192	32,183
負債・純資産合計	80,618	68,725

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
受入手数料	9,397	8,287
委託手数料	5,183	3,957
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	118	34
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,776	1,936
その他の受入手数料	2,319	2,358
トレーディング損益	2,437	3,503
金融収益	491	431
その他の営業収益	0	—
営業収益計	12,326	12,221
金融費用	300	254
純営業収益	12,026	11,967
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,888	1,813
人件費	6,216	6,102
不動産関係費	1,948	1,897
事務費	1,657	1,556
減価償却費	900	875
租税公課	123	124
貸倒引当金繰入れ	9	—
その他	186	193
販売費・一般管理費計	12,930	12,563
営業損失(△)	△903	△596
営業外収益		
受取家賃	159	163
投資有価証券配当金	111	110
生命保険配当金	9	19
投資事業組合運用益	11	0
関係会社受取配当金	1,150	274
その他	110	57
営業外収益計	1,552	626
営業外費用		
固定資産除却損	8	16
投資事業組合運用損	215	137
売買差損金	2	2
その他	12	6
営業外費用計	238	162
経常利益又は経常損失(△)	410	△131

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	758	8
投資有価証券割当益	—	65
貸倒引当金戻入額	—	40
金融商品取引責任準備金戻入	73	102
特別利益計	831	216
特別損失		
固定資産除却損	36	—
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	464	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	110
減損損失	30	112
貸倒引当金繰入額	12	15
特別損失計	545	288
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	696	△203
法人税、住民税及び事業税	33	33
法人税等調整額	—	6
法人税等合計	33	40
当期純利益又は当期純損失 (△)	662	△244

3. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,494	13,494
当期末残高	13,494	13,494
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,650	9,650
当期末残高	9,650	9,650
資本剰余金合計		
前期末残高	9,650	9,650
当期末残高	9,650	9,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,000	9,000
当期末残高	9,000	9,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,250	1,912
当期変動額		
剰余金の配当	—	△262
当期純利益又は当期純損失(△)	662	△244
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	662	△507
当期末残高	1,912	1,405
利益剰余金合計		
前期末残高	10,250	10,912
当期変動額		
剰余金の配当	—	△262
当期純利益又は当期純損失(△)	662	△244
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	662	△507
当期末残高	10,912	10,405
自己株式		
前期末残高	△1,143	△1,143
当期変動額		
自己株式の処分	3	4
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	0	1
当期末残高	△1,143	△1,141

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	32,251	32,914
当期変動額		
剰余金の配当	—	△262
当期純利益又は当期純損失(△)	662	△244
自己株式の処分	2	3
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	662	△505
当期末残高	32,914	32,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29	221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191	△560
当期変動額合計	191	△560
当期末残高	221	△339
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29	221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191	△560
当期変動額合計	191	△560
当期末残高	221	△339
新株予約権		
前期末残高	—	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56	57
当期変動額合計	56	57
当期末残高	56	113
純資産合計		
前期末残高	32,281	33,192
当期変動額		
剰余金の配当	—	△262
当期純利益又は当期純損失(△)	662	△244
自己株式の処分	2	3
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	248	△503
当期変動額合計	911	△1,008
当期末残高	33,192	32,183

4. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

【連結財務諸表補足情報】

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
委託手数料	5,840	4,454	76.3%
(株券)	(5,811)	(4,436)	(76.3)
(債券)	(5)	(2)	(46.5)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘の手数料	118	34	29.0
(株券)	(104)	(15)	(14.5)
(債券)	(14)	(19)	(133.2)
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	1,776	1,936	109.0
その他の受入手数料	2,371	2,399	101.2
合 計	10,106	8,824	87.3

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
株券	6,101	4,629	75.9%
債券	27	29	108.0
受益証券	3,646	3,893	106.8
その他	330	271	82.2
合 計	10,106	8,824	87.3

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
株券等	690	399	57.9%
債券等	1,022	1,998	195.6
その他	721	1,104	153.0
合 計	2,434	3,502	143.9

3. 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第4四半期	当該第1四半期	当該第2四半期	当該第3四半期	当該第4四半期
	22. 1. 1 22. 3. 31	22. 4. 1 22. 6. 30	22. 7. 1 22. 9. 30	22. 10. 1 22. 12. 31	23. 1. 1 23. 3. 31
営業収益	3,027	2,798	2,848	3,526	3,748
受入手数料	2,247	2,091	1,914	2,370	2,448
委託手数料	1,156	1,139	779	1,232	1,302
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	72	4	10	3	16
募集・売出し・特定投資家向け 付け勧誘等の取扱手数料	407	342	530	518	545
その他の受入手数料	611	604	594	615	584
トレーディング損益	663	664	782	1,063	992
金融収益	119	132	125	96	95
その他の営業収益	△ 2	△ 89	26	△ 3	211
金融費用	71	72	67	57	56
純営業収益	2,956	2,725	2,781	3,468	3,691
販売費・一般管理費	3,351	3,226	3,198	3,188	3,281
取引関係費	443	491	493	475	465
人件費	1,602	1,545	1,528	1,554	1,635
不動産関係費	500	493	490	496	465
事務費	422	384	386	366	404
減価償却費	226	217	218	225	217
租税公課	32	34	27	32	33
貸倒引当金繰入れ	7	0	-	-	-
その他	115	58	53	37	59
営業利益又は営業損失(△)	△ 395	△ 500	△ 417	280	409
営業外収益	74	134	73	90	50
営業外費用	79	4	6	13	26
経常利益又は経常損失(△)	△ 400	△ 371	△ 350	357	433
特別利益	824	175	18	24	9
投資有価証券売却益	738	8	-	-	-
投資有価証券評価損戻入益	86	-	-	7	2
投資有価証券割当益	-	65	-	-	-
ゴルフ会員権評価損戻入益	-	-	-	-	1
金融商品取引責任準備金戻入	-	102	-	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-	18	16	5
特別損失	30	137	34	67	45
固定資産除却損	21	-	-	-	-
投資有価証券評価損	-	47	13	-	-
ゴルフ会員権評価損	-	-	-	1	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	90	20	-	-
減損損失	9	-	-	66	45
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	393	△ 332	△ 366	314	397
法人税、住民税及び事業税	19	21	25	20	61
法人税等調整額	-	24	△ 1	△ 5	△ 10
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	-	△ 379	△ 389	299	346
少数株主損失(△)	△ 5	-	-	-	-
四半期純利益又は四半期純損失(△)	379	△ 379	△ 389	299	346

【個別財務諸表補足情報】

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
委託手数料	5,183	3,957	76.4%
(株券)	(5,154)	(3,940)	(76.5)
(債券)	(5)	(2)	(46.5)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘の手数料	118	34	29.0
(株券)	(104)	(15)	(14.5)
(債券)	(14)	(19)	(133.2)
募集・売出し・特定投資家向け 付け勧誘等の取扱手数料	1,776	1,936	109.0
その他の受入手数料	2,319	2,358	101.7
合計	9,397	8,287	88.2

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
株券	5,444	4,133	75.9%
債券	27	29	108.0
受益証券	3,646	3,893	106.8
その他	278	230	82.6
合計	9,397	8,287	88.2

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
株券等	693	400	57.7%
債券等	1,022	1,998	195.6
その他	721	1,104	153.0
合計	2,437	3,503	143.8

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	前期		当期		前期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	9,178	2,128,627	6,718	1,635,557	73.2%	76.8%
(自己)	(690)	(374,626)	(411)	(258,389)	(59.6%)	(69.0%)
(委託)	(8,487)	(1,754,000)	(6,307)	(1,377,168)	(74.3%)	(78.5%)
委託比率	92.5%	82.4%	93.9%	84.2%		
東証シェア	0.32%	0.23%	0.25%	0.17%		
1株当たり 委託手数料	60銭		62銭			

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円)

		前期	当期	前期比
引受高	株券 (株数)	0	0	127.3%
	(金額)	2,787	315	11.3
	債券 (額面金額)	12,769	22,444	175.8
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	-	-	-
募集・売出しの 取扱高	株券 (株数)	0	2	264.3
	(金額)	2,932	0	22.8
	債券 (額面金額)	20,138	42,533	211.2
	受益証券 (金額)	360,400	412,909	114.6
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	-	-	-

(注) 募集・売出しの取扱高には、売出高、投資家向け売付け勧誘等の取扱高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前期末	当期末
基本的項目 (A)		32,652	31,807
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	277	113
	金融商品取引責任準備金等	261	158
	一般貸倒引当金	49	10
	計 (B)	588	282
控除資産 (C)		10,142	9,279
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		23,098	22,811
リスク相当額	市場リスク相当額	690	1,023
	取引先リスク相当額	569	468
	基礎的リスク相当額	3,058	2,940
	計 (E)	4,318	4,432
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		534.8%	514.6%

6. 役職員数

(単位：名)

	前期末	当期末
役員	9	10
従業員	810	790

7. 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第4四半期	当該第1四半期	当該第2四半期	当該第3四半期	当該第4四半期
	22. 1. 1 22. 3.31	22. 4. 1 22. 6.30	22. 7. 1 22. 9.30	22.10. 1 22.12.31	23. 1. 1 23. 3.31
営業収益	2,918	2,728	2,708	3,357	3,426
受入手数料	2,134	1,940	1,800	2,206	2,338
委託手数料	1,054	1,000	676	1,079	1,200
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	72	4	10	3	16
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	407	342	530	518	545
その他の受入手数料	600	593	583	604	576
トレーディング損益	664	664	782	1,063	993
金融収益	119	123	125	87	95
金融費用	71	72	67	57	56
純営業収益	2,847	2,656	2,641	3,300	3,369
販売費・一般管理費	3,237	3,121	3,118	3,116	3,207
取引関係費	451	458	465	448	440
人件費	1,554	1,495	1,487	1,519	1,599
不動産関係費	485	480	474	486	456
事務費	422	389	394	368	404
減価償却費	225	216	217	224	217
租税公課	30	34	27	31	31
貸倒引当金繰入れ	7	0	—	—	—
その他	58	46	52	36	58
営業利益又は営業損失(△)	△ 390	△ 464	△ 477	183	161
営業外収益	1,234	131	74	92	328
営業外費用	87	90	7	16	47
経常利益又は経常損失(△)	757	△ 424	△ 410	260	442
特別利益	824	175	18	24	9
投資有価証券売却益	738	8	—	—	—
投資有価証券評価損戻入益	86	—	—	7	2
投資有価証券割当益	—	65	—	—	—
ゴルフ会員権評価損戻入益	—	—	—	—	1
貸倒引当金戻入額	—	—	18	16	5
金融商品取引責任準備金戻入	—	102	—	—	—
特別損失	33	142	35	72	49
固定資産除却損	21	—	—	—	—
投資有価証券評価損	—	47	13	—	—
ゴルフ会員権評価損	—	—	—	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	90	20	—	—
減損損失	9	—	—	66	45
貸倒引当金繰入額	2	4	2	4	3
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	1,548	△ 390	△ 428	212	402
法人税、住民税及び事業税	8	8	8	8	8
法人税等調整額	—	24	△ 1	△ 5	△ 10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,540	△ 423	△ 434	209	405